

持続可能な「人生100歳社会」に向けて 平成29年度報告書

平成30年3月

かながわ人生100歳時代ネットワーク

持続可能な「人生 100 歳社会」に向けて

牧野 篤

(かながわ人生 100 歳時代ネットワーク座長／東京大学大学院教育学研究科教授)

はじめに

神奈川県は、超高齢社会日本の課題解決において、つねに先導的な役割を果たしてきた。それはたとえば、現知事の黒岩祐治氏が推進してきた「未病」改善の取組みに顕著である。その基本的な観点は、高齢社会の大きな課題である高齢期の医療費の問題を、社会保障や社会的負担の観点からとらえるだけでなく、それぞれの人生を生きる人の幸せの問題としてとらえ、それをさらに若い頃からの健康問題として設定しなおした上で、未病を改善することで、本人の健康を向上させ、幸せを実現することと、高齢期の医療費の削減を二つながらに実現しようとするものであったといえる。この未病改善の取組みは、社会的にも大きな反響を呼び、全国的に高齢社会を考える枠組みを提供したといつてよい。

しかし、この高齢社会の課題を改めて社会の在り方へと置き直した場合、問われなければならないのは、高齢者への対応のみではなく、むしろ、この社会を次の世代へときちんと受け渡していくための仕組みづくりであることも、また疑いを得ない。私たちが高齢社会の課題に対処しようとするのも、その課題解決を通して、先人たちから受け継いだこの社会を、まだ見ぬ世代に向けて、きちんと受け渡していくことが目指されているからだといえる。それは、この高齢社会を持続可能な社会へと組み換えることであるといつてよい。

しかも、高齢者の健康は、病気とはかかわりなく、そのおかれた人間関係が独立の変数として作用していることがわかっている。つまり尊重される関係におかれた高齢者は、病気の有無にかかわらず、長生きである傾向が強いことがわかっている、世界保健機関においても、健康を、病気や怪我の有無ではなくて、生活の質を維持できる人間関係の在り方によって定義する方向で議論が進められている。

このような状況において、神奈川県が打ち出したのが、「未病」から「人生 100 歳社会」であり、未病を改善して健康寿命が延伸することから、誰もが自分の価値をつくりだして、人々との間で生き生きと 100 歳生きる社会を構想し、実現しよう

とする、新たな社会の方向性である。これはまた、高齢社会の在り方を、高齢者を対象とすることで考えるのではなく、むしろこの社会を次の世代へと受け渡していくために、高齢者も含めたおとなが次の世代である子どもたちにどのように向き合い、どのようにかかわり、どのようなロールモデルを見せて、子どもたちをこの社会を担う主役へと育て上げるのかを問う、社会観の大きな転回をともなうものであり、この観点においては、高齢者は考慮やケアの対象であることから、この社会を担い、次世代を育成する主体へとその位置づけを変えることとなる。

いわば、高齢社会をすべての人々が社会の能動的なアクターとなる社会へと組み換える価値観の転換であり、その象徴的な表現が「人生 100 歳社会」なのだといえる。これはまた、高齢者を問題と見なす社会、つまり一つの価値基準で人々を序列化し、競争させることで活力を得る「競争社会」から、高齢者を含めたすべての世代の人々がともに生き、社会の持続可能性を高める社会、つまりすべての人々がアクターとなって新たな価値をつくりつづける「共創社会」への転換を示すものだといってよい。

この「人生 100 歳社会」を構想し、実現するためのプロジェクトを担うものとして設置されたのが「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」である。以下、このネットワークにおける初年度の議論を紹介し、これからの新たな社会の在り方を検討する。今後、神奈川県が、新たな高齢社会の姿を提示し、実装し、日本の高齢社会の在り方を次のステージへと押し上げることが期待される。

1. いい社会なのに活かさない

(1) 誰もが長寿な社会

巷には「超高齢社会悲観論」が蔓延しているように見える。少子高齢人口減少という未曾有の事態に直面して、誰もが社会の先行きに悲観的になっているように見える。とくに増え続ける高齢者と減り続ける若者という対比の中で、社会保障は、税収は、と問題を言い出せば切りがない。しかし、この社会はそんなに悪い社会なのだろうか。少子高齢・人口減少の社会は、それ程も悲観すべき社会なのだろうか。

少し視点を変えてみたいと思う。たとえば、高齢化の急激な進展である。これは長寿化と少子化がもたらした、高齢者の総人口に占める割合が急増する社会現象をいう。現在、日本の高齢化率は約 28 パーセントで、日本は世界で最も高齢化率の

高い国であり、人々の平均寿命も、男性が約 81 歳、女性が約 87 歳と、国としては最も長寿である。

平均寿命を見てみると、平成に入ってからでも、ここ 25 年ほどで約 5 歳伸びている。終戦直後と比べると約 35 歳伸び、さらに遡って、100 年前と比べると 2 倍以上になっている。誰もが長生きできる社会になったということなのではないだろうか。こういう社会は悲観すべき社会なのだろうか。

(2) 少子化の本当の要因

ひるがえって、子どもはどうであろうか。乳児死亡率という数字がある。生まれた子ども 1000 人に対して、1 歳になるまでに亡くなった乳児の数である。日本は現在この数字が 2 弱で、世界で一番低い数字である。

この数字は、いまから 60 年ほど前ではほぼ 40 であった。さらに遡ると、約 100 年前は 200 近くになる。生まれた子どもの 2 割が 1 歳になれずに亡くなっていたことなる。こういう社会では、おとなは少しでも多くの子どもを残そうとして多産傾向を示すようになる。しかし、子どもが死なないことがわかってくると、出産を控えるようになってくる。これが少子化の大きな要因であり、世界で人口爆発が起こっている地域で、子どもの死亡率を下げるための努力が繰り返されているのもそのためである。

(3) いい社会を活かすために

この社会では、子どもは生まれれば自然におとなになり、長生きだと、誰もが信じるまでもなく、そう思い込んでいるのではないだろうか。そして、その結果の少子化・人口減少なのである。

このような社会は、いい社会なのではないだろうか。しかし、こういういい社会なのに、それを十分に活かさないまま、わたしたちは不安だ、問題だ、とって騒ぎ立て、しかし何の手も打たないままに、すでに平成の時代を終えようとしているのかもしれない。そして、このいい社会を問題だと見なす観点の背後には、人を「〇〇力」に還元し、人口と見なす考え方が、つまり労働力や購買力さらには市場という集団として人を扱う、いわば人を道具や手段と見なすこれまでの拡大再生産の社会の価値観が貼り付いている。それはまた、競争社会の価値観で、私たちがこの新しい社会を評価しているのと同じである。

私たちに、改めて人をその人と見る観点、つまり人を目的と見なす観点が必要

とされているのではないだろうか。それぞれの人が異なる人生を生きつつも、そこには他者とともに社会の基盤をつくりだす契機があり、新たな魅力的な社会をつくりだす可能性があること、つまり共創社会の可能性を見出して、このいい社会を活かすための取り組みを始めることが求められているのだといえる。

2. 人々が孤立する社会

(1) 高い未婚率・雇用不安・出産育児の困難をつなぐもの

確かに問題はある。こんなにいい社会なのに、子どもを産みにくくなっているのも事実なのである。これだけ少子化が問題視され、子育て支援の必要性が叫ばれ、保育園の整備が求められているのに、遅々として改善されず、待機児童が増え、子どもを産み育てることが難しくなっているともいえる。

少子化の原因に未婚率の高さがいわれることがある。その背後には、若者の雇用不安や自立不安があるともいわれる。7040問題といわれるような、70代の親の年金に40代の未婚の子どもが依存しているという状態も、マスコミを賑わすようになってきている。それはまた、結婚しなくても、ひとり暮らしで生活できてしまうほどに、この社会がひとり暮らしに対応したサービスを提供していることと裏表の関係にあるのであろう。

この未婚率の高さと若者の雇用・自立不安と出産育児の困難という現実とは、ある一点で結びついている。これまでの工業社会、つまり製造業を中心とした、規模が拡大する社会の観念や仕組みをそのままにして、少子高齢化・人口減少に対処しようとし、その結果、歯車が悪い方へとまわってしまっている、ということである。

それは、人々がこれまでの社会の在り方に依存してしまっていて、そこから抜け出せないということであり、それは端的には、行政や企業そして家族に依存するという考え方や習慣から抜け出せていないこと、そしてその裏には「自己責任」をい募る社会、つまりともに生活して自立しようとする人々の存在を否定する社会の在り方があることを物語っているのではないだろうか。

(2) 直列していた個人-家族-会社-国

これまでの工業社会は、人口が増えることを前提として、多くの人々が同じような生活をすることをよしとする社会であった。経済発展とは、拡大再生産の価値観にもとづいて進められるものであり、拡大・進歩・発展・発達が社会の価値となる。

その社会では、個人と家族と会社と国が直結していたのだといえる。こういういい方を聞いたことはないだろうか。将来、幸せな生活をしようと思ったら、一生懸命勉強して、いい学校に進学して、いい大学に入って、大企業に就職して、一生懸命働きさえすれば、給料は増えるし、税収も増えて、あとはお上が保障してくれる。この社会では、会社と家庭が社会保障の要であった。会社とくに大企業は終身雇用・年功序列で福利厚生を充実させており、家庭では専業主婦の妻が、家事と育児、そして高齢者の介護を担っていた。そして、家庭と会社を結びつけていたのが学校であった。そこでは学歴信仰とでもいうべき観念が人々を支配して、激しい進学競争が生み出されてもいた。

(3) サービス化される公共と消費者化する個人

その社会では、人々は自分の利益と他者の利益とを競争の関係でとらえ、行政に対しては自分の利益を保障せよと要求する、そういう対抗関係がつくられてきたとあってよい。行政も潤沢な税収を背景として、それらの要求に応じてきたことも事実である。この動きに拍車がかかったのは、社会が消費社会へと移行して、それまでの公共施策をサービスととらえ返したことはないだろうか。

教育も医療も福祉もサービスとされ、個人が自己の責任で要求し、購入するものという観念が強化されることで、人々はともにこの社会をつくっているという感覚を失い、自分が生活するために必要なものは、サービスとして、要求し、購入する、こういう構図がつくられていった。そこでは、納税者は公共サービスを税金で購入する消費者として位置づけられ、納税者は行政に対して無理難題を言い募る、いわばクレーマーとして登場する。

その背景にあるのが、社会が、自分-家族-会社-国が直列となって、みんなが同じ生活を送るという帰属の安心感をもたらしていたそれから、家族であっても孤食と呼ばれる食事の在り方が一般化するような、それぞれがばらばらな時間に生活する、人々が孤立するそれによって、人々の生活そのものが安定感を失ってしまったことであろう。

3. Society5.0 とあるべき公正な社会

(1) 技術革新と社会的格差の拡大

既述のような社会課題が表面化する一方で、Society 5.0 と呼ばれる技術革新が

進行している。特に AI や IoT などの技術革新が進展する中で、職業のあり方も変わり続けている。今年、小学校に入った子どもが大学を出るところには、65 パーセント近くの子もたちはいまは存在しない仕事についているといわれている。また、2030 年頃には、いまある仕事の 5 割が自動化されて、人を雇わなくなるという時代がやってくるともいわれる。

さらに、日本では格差社会が到来していて、子どもの貧困を含めて貧困が社会問題化している。現在、統計上の子ども(0 歳から 14 歳)の 6 人に 1 人が貧困家庭にいるといわれ、その比率はひとり親家庭とくに母子家庭となると 6 割近くにまで上昇し、OECD 諸国で最悪レベルに達するとの指摘がある。しかも、貧困は、教育機会の格差を通して世代連鎖することがわかっている。この場合、教育機会の格差とは、学習が市場化されて、個人的なものへと組み換えられることで生まれる情報や社会資源へのアクセスの格差として現れ、それが学力の格差へとつながり、階層格差を生み出すこととなる。二極分裂していく社会が目の前にきているのだといえる。

(2) 第二期教育振興基本計画の問題

従来の画一的な社会は既に過ぎ去り、多様化・多元化していく社会にあって、常に新しい価値をつくり出していく生活のあり方を子どもたちに保障していかなければならなくなっているのである。この社会では、ニーズのとらえ方も変化する。従来は個人がニーズを持っているといわれてきたが、そうではなく、むしろ個人と個人の間でニーズが発生するととらえることで、さまざまな問題を解決する糸口が見えるようになる。そのときに焦点となるのが、「学び」のとらえ返しである。

たとえば第二期教育振興基本計画では、社会の動揺をとらえながらも、学習ニーズを個人のものであるとすることで、学習機会の獲得と学習成果の社会還元を個人の行為と見なし、結果的に放置することで、情報へのアクセスの格差を生み、社会格差を拡大してしまった一面がある。第二期教育基本計画の論理構造では、価値が多元化する社会において、生涯学習の機会を整備して個人が自己責任で学んでいけば、自己価値を開発して社会に存在している自分を感じ続け、社会的な安定は保たれると考えられていたのである。

(3) Society5.0 の社会へ

しかし、そうではなかった。むしろ、個人の学習ニーズは他者との関係性において発生するととらえることで、「学び」の機会を公的に保障することは社会的公正

と深くかかわるといふ観点から、社会的格差や子どもの貧困の是正へと動くことが求められている。そこでは、「学び」とは、人々が日常の生活を送りつつ、人々との関係をつくりかえ続け、新しい価値を生み出し続ける営みへと組み替えられることとなる。

基本的には学習の基盤を人々に公的にしっかりと保障することである。そのうえで、人々が様々な社会関係をつくって、自らのニーズを知り、学び、それを社会に還元できる仕組みをつくっておかないと、個人もニーズを持つことがなくなり、学ばなくなってしまい、社会も更新されないのではないだろうか。

Society5.0の時代には、学習を個人のものとして市場化し、結果的に格差を広げてしまったこれまでの失敗の繰り返しは許されない。「学び」の機会を公的に保障し、社会的な公正を実現することが求められる。それはまた、人々の生活の「地場」であるちいさな〈社会〉においてこそ実現されるべきものだといえる。

4. 「恩送り」の関係と人への想像力

(1) 「ともにつくっている」という感覚の喪失

消費社会で失われていったのは、人々がお互いの信頼関係の中で、地域社会をともにつくっているという感覚であり、住民自治という営みであった。そして、このような社会では、消費者は神様でありながら、行政やサービス提供者に依存しなければ何もできない、孤立して無力な存在とならざるを得なくなる。

依存させられている無力な消費者である人々は、防衛的・他罰的になり、人々はさらに孤立の度合いを深めて、社会が解体していくようになる。その結果、自治体は疲弊して、住民とりわけ社会的弱者の生活の基盤を保障することができなくなってしまふ。人々の生活が質的に困窮し、社会は人々自身によって分断されていってしまうのである。

しかし本来、私たちの生活とは、そんなに脆弱なものではなかったはずである。私たちが、この社会に他者とともに生きる存在としての自分を見失い、生活をともにつくり、社会をともにつくっているという感覚を失うことで、逆に一方的にサービスの提供を求め、クレーマーと化し、他罰的になって、自分を社会的なつながりから排除してしまうこととなっているのではないだろうか。それは、裏返せば他者への依存である。この依存こそが、私たちがいい社会を活かせない大きな原因なの

ではないだろうか。

(2) 長い箸の寓話

人々が孤立する社会を克服するためには、失われた帰属を求めるのではなく、人々が相互に認めあい、受け入れあう関係をつくることで、他者と結びつき、ともにこの社会をつくり、治めているという感覚と意識をつくりだすことが求められる。そうすることが、人々の生活を安定させ、この社会で安心して暮らせることにつながると思われるからである。

こんな寓話がある。

「地獄にはご馳走があり、長い箸が用意されている。それは長すぎて、自分の口に入れられない。だから亡者たちは、目の前に食べ物があるのに、餓えて争う。これが地獄です。天国は地獄の隣にある。天国にもご馳走があり、地獄と同じように長い箸が用意されている。そう、実は天国は地獄と変わらない。「天国では、長い箸で他人に食べさせてあげている。そして自分も他人に食べさせてもらう。地獄の亡者は自分のことしか考えない。だからご馳走を前にして餓えて争う。」¹⁾

(3) 人の喜びを自分の悦びとする本性

亡者は自分のことしか考えない。だから、ご馳走を前にして、飢えて苦しむ。それが地獄である。天国では、他人に食べさせてあげる、つまりまず自分から相手に食べさせている、自分がその人からお返しがあるかどうかもわからないのに。これは、ある意味での純粹贈与である。

純粹贈与が行われることで、いわば神の初発の一撃が起こり、次々と食べ物を贈りあう贈与が連鎖していく。そこにはさらに重要なことがある。それは贈与としては見返りを求めてはいない純粹贈与だが、人が喜んでくれることを悦びとする、つまり人が欲しがっているという「こと」を我がこととするという心の動きがかかわっているということである。

お腹が膨れるかどうかわからないのに、自分には自分に対する満足が還ってくる、その結果、自分にも他者からご飯がやってくる、お返しとして。こういう満ち足りた循環がつくられていくのだといっていよいよ。いわば、英語でいうペイ・フォワード(pay it forward=恩送り)であり、自立しているということである。そしてそれこそが、ものの売り買いを行う市場の基本的な原理でもあった。想像力と信頼が、市場の基盤なのである。

いまの日本の社会は本来、天国のような条件を備えているのに、純粹贈与を行う関係になく、他者に対する想像力と信頼がないことが、自らを地獄にしているとはいえないだろうか。市場が壊れ、ものが売れなくなっている原因もそこにあるのではないだろうか。

5. 人が人を想像する魅力的な社会

(1) 人は頼りあうことで自立する

自立とは、孤立の別名ではない。強い個人が、他者と争って、利益を得ようとすることは自立とは呼べない。その個人は孤立の度合いを深め、この社会で生きていくことの悦びから遠ざかっていってしまうからである。そうではなくて、常に人に関心を持ち、その人の欲望を欲望するかのようにして想像力を働かせ、その人の呼びかけに応えることで、自分の悦びを豊かにしていくこと、そういうことが本来の意味で、ひとりでは生きていけないということであり、社会の中で生きているということ、つまり自立なのだといえる。

人の欲望を欲望して、それを想像して、実現することで、人との間で悦びを感じる、こういう自分をつくり続けていくこと、それは楽しいことであるに違いない。そこには寛容と余裕が生まれることになる。そこでは、多様であること、相対的であること、みな違っていることがごく自然であり、人がそれぞれ異なっていることで、自分がそこにあることを感受して、人の存在を感謝するような、そういう魅力が社会に生まれていく。

(2) イノベーションが起きない社会

反対に、想像力を失い、一つの観点に固着してしまっている人は、他者に対して攻撃的になり、自立という孤立に固執しがちになる。自分だけを大事にしてくれといいつつ、社会を呪う言葉しか吐くことができなくなってしまう。このような社会では、人々は互いに呪いの言葉を掛けあい、いがみあうことしかできなくなってしまう。それはまた、人を信じることができなくなり、疑心暗鬼の中に生きることと同じである。

このような社会では、人々は足を引っ張りあって、不機嫌にいがみあう、いわゆる下方平準化が起こるようになる。いまの社会に活力がないのは、人々が努力して、互いに認めあって、新しい価値をつくりだし続けるのではなく、相互の潰しあいが

起こってしまっていて、おもしろくない社会が出現しているからではないだろうか。そのような社会では、人は他者からの批判を怖れて、失敗を避け、周りに合わせようとする。その結果、イノベーションは起こらなくなってしまう。

(3) 顔の見えるちいさな〈社会〉を無数につくる

いま一度、孤立ではなく、認めあうこと、潰しあうのではなく、高めあうこと、対立をより高次の創造へと組み上げること、こういうことができる社会の基盤を考え、実践し、実現していくことが求められているのではないだろうか。そのためには、小さな顔の見えるコミュニティをベースに、私たちが頼りあうことで自立することが基本となる。

そこでは、他者と競争して勝ち抜く力ではなくて、他者と協働して新しい価値をつくりだす力が求められる。強い個人が他者を蹴落として、リーダーシップをとるのではなくて、弱い個人が助けあって、誰もがきちんと位置づくことのできる社会をつくり、新しい価値をつくり続けること、さらには哲学者の鷲田清一のいう、誰も取りこぼしはないかと、気を配りつつ、皆が役割を果たせるように支援する、しんがりを担う思想、フォロワーシップが重要となる²。その現場が、人々の生活の「地場」つまりちいさな〈社会〉である。

6. ちいさな〈社会〉が焦点化される時代

(1) 学校の魅力化から地域の魅力化へ

実はこの社会は既に草の根の動きとして、人々がその生活の「地場」で顔の見える関係を築きながら、お互いへの想像力を発揮して、ちいさな〈社会〉をつくり、それをともに担い、経営することで、新しい生活の基盤をつくりだそうとする動きを強めている。

たとえば、全国的に有名になった取り組みに島根県の隠岐諸島海士町の隠岐島前高校の魅力化プロジェクトがある。生徒減で廃校寸前になった普通科高校に地域おこしにかかわるコースを開設し、地元社会が全面的にかかわり、かつ町が公営塾をつくり、魅力的な学校をつくりあげることで、全国から入学生を「島留学」として募り、見事に高校を生き返らせた実践である。その後、町では、この高校魅力化プロジェクトをまちの魅力化プロジェクトへと発展させ、移住者の受け入れに力を発揮し、急激な人口減少を防いでいる。この魅力化プロジェクトは今日では島根県の

施策として取り入れられ、島根県全県の基礎自治体で展開されるまでになっている。

(2) 公民館活動から次世代育成へ

また、長野県飯田市では公民館をベースにした住民自治によるまちづくりが既に半世紀も展開されており、住民たちが自らの生活の在り方を「公民館をやる」というほどにまで生活と公民館における実践が一体化し、住民自身がともに地域社会を動かし、治め、自らの生活を価値豊かなものへと組み換え続ける実践を進めている。そこではまた、市の職員が公民館主事として、地域での実践経験を積み、それを行政施策へと反映させる循環が形成されている。

さらに、飯田市では、次世代の育成にかかわって、地元の職業高校との連携協働による「地域人教育」が近年盛り上がりを見せており、高校生がまちづくりの主役へと踊り出てきている。

(3) 「超高齢社会」悲観論から「人生 100 歳時代」論へ

これらの動きは、基礎自治体レベルに留まらず、近年、国の施策としてもちいさな〈社会〉づくりを重視する動きと連動している。総務省の地域経営組織・地域総合生活支援サービス事業、厚生労働省の地域包括ケアシステムの展開、国土交通省の地域防災システムの形成、そして文部科学省のコミュニティ・スクールの実装化と地域学校協働活動の推進などにそれを見ることができる。

そして政府は、2017年には人生100年時代構想会議を立ち上げ、マルチステージ化する人生を見据えて、学び直し・リカレント教育の重視を打ち出すまでになっている。人々のマルチステージ化する人生の主な舞台は、人々の生活が繰り広げられる「地場」つまり顔の見えるコミュニティ、すなわちちいさな〈社会〉である。ここで焦点化されているのが、人々の「学び」によるちいさな〈社会〉の自立と自治である。

7. ちいさな〈社会〉実装の取り組み

(1) 多世代交流型コミュニティの実践

ちいさな〈社会〉を実装する試みとして、東京大学生涯学習論研究室がかかわるいくつかの取り組みについて簡単に紹介しておく。

千葉県柏市のある地区で進められているのが「多世代交流型コミュニティ」の実践である。これは、高度経済成長期に開発され、現在急激な高齢化に見舞われてい

る戸建て団地地区をフィールドに、範囲を小学校区に広げた上で、高齢者がその他の世代と交流すること、とくに高齢者が孫世代と交流することで、次世代を育成し、自らがコミュニティの主役となるという、ちいさな〈社会〉をつくりだす試みである。この核となるのが、高齢者が組織する多世代交流型コミュニティ実行委員会と彼らが経営するコミュニティカフェである。

この取り組みを通して、コミュニティカフェには子どもを含めた 100 名を超える住民が毎日訪れては、交流し、地域活動を展開することで、地域の間人間関係が劇的に変化し、互いに慮る関係がつけられている。また、実行委員会は小中高校・特別支援学校とも連携して、子どもを支え、見守る活動をしており、地域からは「多世代さん」と呼ばれて、地域活動の大黒柱として頼られる存在になっている。

(2) 若者たちによる中山間村活性化

愛知県豊田市の中山間村で進められている「若者よ、田舎をめざそう」プロジェクトである。急激な過疎・高齢化に見舞われている中山間村に若者たちが移住し、農林業で生活の基盤をつくりつつ、地元の高齢者が伝承してきた文化と若者たちの都市的な文化とを融合させて、新たなライフスタイルをつくりだし、都市に発信することで、農山村と都市とをシームレスに結びつける試みである。

彼らはこの土地で、農林業で自らの生活基盤をつくりだしながらも、スモールビジネス研究会を立ち上げて、さまざまな事業を展開し、間伐材の利用から有機栽培の小麦を使ったお菓子の製造販売、都市民の農業体験プログラム、ワールドキャンパスの誘致、さらにエネルギー自立圏の構想と実験などさまざまな取り組みを進めている。この実験地区は、戸数 30、人口 40 ほど、高齢化率 50 パーセントであったが、現在では、若者たちの移住と出産で戸数 50、人口 90、高齢化率 30 パーセントへと劇的な変化が生まれている。

また新たに、廃校となった学校跡地を地域コミュニティの生活文化拠点とする構想が動き始めている。彼らは、ここでの生活を暮らしと仕事が一体化した「暮らしごと」と表現している。

(3) 小中高校 12 年間一貫のふるさとキャリア教育

北海道教育庁が道内 14 振興局で実施したプログラムで、地元の小中学校と道立高校とを結びつけ、子どもたちの相互交流を進めるとともに、子どもたちと地元住民・経済界との連携を強化して、12 年間にわたって子どもたちの成長に住民がか

かわることで、自分を育ててくれた地元への理解を深めようとする試みである。「子どもダイスキ」プログラムと「地元ダイスキ」プログラムから構成されている。

このうち、たとえば上川振興局の富良野市を舞台にした取り組みでは、富良野市立小中学校と道立の総合職業高校とが連携し、さらに小中高校生と地元の連携組織である「ふらのみらいらぼ」とが協働して、子どもたちがまちづくりにかかわる仕組みを構築して、子どもを主役にして、おとなや若者たちがそれを支援する取り組みを続けている。

この取り組みの背景には、15歳までに地元でおとなたちから手厚いかかわりを受けた子どもたちは、自分の故郷を大事に想い、受け入れられているという感覚を強めるとともに、将来地元へ貢献しようとする傾向が強いという調査の知見³が存在している。

このほか、空き家を活用した地域住民の交流拠点づくり、高齢地区の住民の交流と活動を促進するための各種のセミナー事業など、さまざまなちいさな〈社会〉づくりの実践が、各地の草の根のコミュニティで展開されている。

8. かながわ人生100歳時代ネットワーク

(1) 変わる企業・行政の立ち位置

東京大学生涯学習論研究室が主宰する「人生100年時代インパクト・ハブ」は、これまで自前主義かつトップダウンで進められていた各企業や行政の高齢社会への対応を、相互に協働しつつ、ボトムアップに切り換え、人々を消費者とみなしてサービスを提供する企業・行政の在り方から、人々とパートナーとなり、人々が社会の主役になるのに伴走する企業・行政の在り方を模索する試みを続けている。この試みでは、企業・行政の在り方が従来の拡大再生産の時代とは決定的に変化していることを見て取ることができる。顧客・住民と企業・行政との関係が変化してきているのである。それは、サービスの提供-享受の関係から、ともにコミュニティを形成し、経営する協働・相補の関係への組み換えだといってよい。

そこではたとえば、高齢化が進展する団地で、デベロッパーと住民とがパートナーの関係を結んで、地域生活支援サービスの拠点形成を進めたり、住民が自ら新たなコミュニティ形成を進めたりする活動を不動産会社が支援し、世代間交流が活発になされ、持続可能な団地をつくりだす試みなどの動きを見ることができる。

これらの動きのキーワードは当事者性、ボトムアップ、そして協働であり、目指されるのは社会の持続可能性である。

(2) かながわ人生 100 歳時代ネットワーク

かながわ人生 100 歳時代ネットワークも、このような大きな時代の流れ、すなわち従来の競争社会から新たな共創社会への転換のただ中にある。準備委員会の段階で意識されたのは、超高齢社会悲観論の背景にある従来の拡大再生産の経済の時代の価値観であり、人間観であった。それはつまり、人を集団的な人口と見なし、単一の価値に基づく社会の拡大をよきものとする価値観であったといつてよい。

この価値観から少子高齢・人口減少という社会状況に対応した社会的価値の創出とそのため仕組みづくりの必要性が認識された。検討の過程で課題化されたのは、次の諸点であった。①高齢者の社会的な参加、より端的には当事者として活躍できる場所の不在、②高齢者を基本とした地域コミュニティの人々のつながりをつくりだす仕組みの欠如、③社会とくにコミュニティの持続可能性を高めるための世代間交流の不全、④社会への視点を高齢者から次世代へと移行することの必要、⑤超高齢社会悲観論から人生 100 歳時代展望論への展開の必要、⑥その場合の子ども・若者にとってのロールモデルの不在、⑦高齢者が子ども・若者を支える仕組みの構築の必要、⑧その一端として高齢者の就労・社会貢献活動へのコーディネートが必要、⑨これらの諸課題を解決し、必要を実現するための「学び」が日常化するコミュニティ形成の必要など。

これらを背景として、基本的には次のような方向性を持ちつつ、このネットワークを構築することが目指された。つまり、高齢者への対応から子どもたちを主役とする社会への移行を実現し、社会の持続可能性を確かなものとするために、顔と顔が見える「ちいさな〈社会〉」を生成し、その〈社会〉が無数に広がる社会基盤を形成する、ことである。

(3) ワーキング部会の設置

この方向性を受けて、かながわ人生 100 歳時代ネットワークでは、以下の 3 つのワーキング部会を設け、新しい社会の在り方について検討を進めてきた。

第一部会：高齢者と多世代交流（子ども・若者を主役としたまちづくり）

第二部会：高齢者の働き方（人生 100 歳時代の働き方・生き方）

第三部会：高齢者と地域社会（シニア世代の社会参加とゆるやかなつながりづく

り)

当初、既述のような課題と必要の認識にもとづいて、上記の3つのワーキング部会を設置して、1年間議論を続けてきたが、その過程で、既述の課題と必要はさらに人生100歳時代の社会の持続可能性への認識へと連なり、それぞれの部会は以下のようなテーマへと議論が収斂していくこととなった。

第一部会：子どもを主役にして、おとなが支え、子ども自身がかかわって、ともに作り出すコミュニティの実現。このテーマを表現したものが「カッコイイおとなプロジェクト（仮称）」である。

第二部会：若者が人生100歳を生きぬくことのできる社会の形成と高齢期を迎えるにあたっての現役世代の社会参加促進などの仕組みの整備。このテーマを表現したものが「現役世代マルチライフ推進プロジェクト（仮称）」である。

第三部会：高齢者と地域社会がゆるやかにつながる場をつくり、高齢者とくに男性シニアと地域とをコーディネートし、多彩なアクターがまちをつくり、経営する仕組みづくり。このテーマを表現したものが「ご近所ラボプロジェクト（仮称）」である。

それぞれの部会の議論の具体的な内容については、【参考資料】に譲るが、それらは超高齢社会への対応から次世代へのかかわりを通した持続可能な社会の構築へと、それぞれの議論が展開した結果であり、それはまた各部会メンバーのこの社会に対する思いの表出でもあった。

おわりに

私たちとくに現在40代半ば以上の年齢の人々が慣れ親しんできた社会は、工業社会と呼ばれるものである。それは規模の拡大を発展と見なし、物質的な所有の拡大を求める社会でもあった。そのような社会では、人々は人口という集団と見なされ、一人ひとりの人格や個性よりは、マスとしての価値が重視されることとなっていた⁴。労働力人口、生産年齢人口、高齢者人口、消費者人口など、すべては集団として処理をされ、価値づけられる人々のありようであった。そして、このような社会では、人々は所有欲求を基本に豊かさや幸せを感じていて、それはまさに要求すること、つまり拡大する経済の分け前の分配を要求することで、自らの社会的な位置づけや価値が決められるということでもあった。それはまた、人々が社会におい

て、他者との比較のなかで自分の立ち位置を確認していたことと同じである。

このように人々を人口として扱い、所有欲求を基本として、人々に経済発展の分け前を分配する社会では、人々は帰属を基本とした存在となり、容易に孤立し、その裏返しとしての依存を強めることとなる。その帰属と依存の宛先は社会であり、より具体的には行政である。この社会では、人々は労働者でありながら、消費者であり、サービスの受け手つまり顧客として振る舞うことが「正しい」こととされてきた。

しかし、私たちのこの社会は既に脱工業化の時代を迎えている。それはいわゆる情報社会と呼ばれるものであり、消費社会と呼ばれるものであって、そこでは人々は人口として扱われるのではなく、その人個人として扱われ、その人格や個性が重視される。この社会では、人と人との「違い」こそが価値を生み出すのであり、人々は集団としてではなく、個人として扱われることとなるのである。

しかし、このような社会において、従来の社会的な価値観つまり人々を人口として扱い、かつ顧客としてサービスを提供する社会の価値観がそのまま残されることで、人々は個別化されつつ、他者との比較優位の競争を強いられることになり、一層厳しい孤立とその裏返しとしての依存、サービス提供つまり分配を求めることへと突き進み、この社会をその生活の地平において解体してしまうこととなる。孤立と依存こそが、社会を破壊してしまうのだといってよい。それが、昨今の行政に対する厳しいクレーマーとして立ち現れているのが、現在の社会の姿だといってよいであろう。

いま私たちは、このような社会を克服して、次の個性豊かな、人々がそれぞれの個人として尊重される社会をつくりだすことを求められている。それはまた、この社会に信頼をつくりだし、その信頼の基盤である他者への想像力を豊かに育て、人々が個人として他者とかかわりながらも、ともに生きているという感覚を持ち、ともに支えあい、ともに社会をつくり、ともに新たな価値をつくりだし続けて、この社会を価値的に豊穡な社会へと形成し続けていく、つまり自己を実現し続け、その過程で常に新しくなり続ける自分を発見しては驚き、その驚きの喜びに駆動されて、さらに社会を他者とともに創造し、営む、そういう存在として、この社会にきちんと位置づいていくこと、こういうことが個人に求められることを意味している。

そして、このような個人と他者との関係の基本が、既述のようなちいさな〈社会〉

であり、それを実装することで、この社会を次の新たな社会へと移行させつつ、新たな安定した社会基盤をつくりだすことにつながっていくのだといえる。

「かながわ人生100歳時代ネットワーク」は、いまだその緒に就いたばかりであるが、このようなちいさな〈社会〉を実装することで、この社会を、人々が自らつくり、経営し、組み換えていく、いわば自治的につくられることで安定する、そういう価値豊穡な生活の基盤としてつくりだすことを目的としている。初年度の議論では、この方向性を確認することができたものと受け止めている。第2年度は、この方向性を堅持しつつ、いくつかのフィールドを選定して、そこにこのちいさな〈社会〉を実装する試みを進めることを予定している。それは、従来の工業社会が上から一律のトップダウンで価値が示され、人々がそれに帰属し、依存することで、物質の分配を受け、所有欲求を満たす社会であったとすれば、これからの人生100歳社会を、人々が自らの存在を相互に認めあうことで存在欲求を満たし続け、そうすることで自分の存在を他者との間で受け止めながら、新たな価値をつくりだし続け、それが自己を実現し、自らがこの社会を担っているという実感をもたらしてくれる、いわばボトムアップの社会としてつくりだすことでもある。

このような社会づくりを通して、すべての人々が社会に参画することを超えて、自らが社会をつくり、経営し、組み換え続けるアクターつまり主役として活躍し続ける社会が生み出されることが期待される。このような社会こそが、持続可能な「人生100歳社会」なのだといえる。

¹ 海堂尊『極北クレイマー』下、朝日文庫、2011年、228頁

² 鷲田清一『しんがりの思想-反リーダーシップ論-』角川新書、2015年

³ 東京大学大学院教育学研究科社会教育学・生涯学習論研究室飯田市社会教育調査チーム『地域社会への参加と公民館活動-飯田市の千代・東野地区におけるアンケート調査の分析から-』（学習基盤社会研究・調査モノグラフ12）、東京大学大学院教育学研究科社会教育学・生涯学習論研究室、2016年

⁴ 神野直彦『「人間国家」への改革-参加保障型の福祉社会をつくる-』（NHK出版、2015年）など

参 考 资 料

第一部会報告

「シニアと子ども・若い世代との交流」

牧野 篤

1. 部会の課題と目的およびメンバー

(1) 部会の課題と目的

第一部会は、高齢社会のこれからの在り方として多世代交流の促進をおき、それを検討するために、「シニアと子ども・若い世代との交流」をテーマとして設置された。この部会は、高齢社会を悲観的に見る観点から、この社会を次の世代へと確実に引き継いでいくための持続可能性を検討する観点への移行を議論するために、高齢者を施策やケアの対象と見なすのではなく、むしろ高齢者と多世代との交流を促進し、高齢者が次世代の育成にかかわることで社会的な役割を担う社会の在り方を検討することを目的とした。

(2) 部会メンバー

部会のメンバーは、以下の通りである。

リーダー：東京大学大学院教育学研究科 教授 牧野篤

行政関係者：神奈川県、茅ヶ崎市、大和市

大学関係者：神奈川大学、県立保健福祉大学、星槎大学

公益団体関係者：認定特定非営利法人 NPO サポートちがさき

企業関係者：株式会社横浜銀行、株式会社タウンニュース社、UR 都市機構、神奈川県住宅供給公社

(3) 検討の概要

部会では、上記の目的を達成するために、高齢社会にかかわる議論が悲観論となって行き詰まりを見せるのはなぜなのか、その理由を探るところから着手した。そこでは、メンバーそれぞれの立場から高齢社会の現状がどう見えているのか、また将来予測から見て、どのような議論が必要なのかが検討された。

その結果、メンバー一人ひとりがそれぞれの立場で抱えている高齢社会のイメージは、拡大再生産の時代における、経済規模が拡大し、物質生活が豊かになり、人々が一つの方向に向かって切磋琢磨するというような、ある種の拡大・発展のイメージからとらえられる、その陰画としての社会イメージであることが、メンバーに共有されることとなった。

それはまた、社会をたとえば日本全体としてとらえるような大きな社会概念における拡大・発展の議論と重なっており、この観点からとらえられる高齢社会のイメージは、社会負担が増大し、少子化と相俟って人口減少を引き起こし、結果的には経済発展を阻害し、活力のない社会へと縮小し、衰退するという、負のイメージによって形づくられるものであった。それはまた、人を人口という集団としてとらえているということであり、労働力・購買力という経済発展にまつわる手段や道具として人を見ているということではないのかという疑問をメンバーの間に芽生えさせるものであった。

この観点から、部会では、メンバーそれぞれの立場からかかわりのある世代の個別具体的な特徴を議論することとした。その結果、高齢者だけでなく、子どもや若者、さらには中壮年それぞれがそれぞれの課題を抱えつつも、それらは社会の価値観が多分化し、分散することで、むしろ自らの社会的な位置づけが曖昧となり、自分の存在の所在なさに苛まれているという共通項があるのではないかと認識が導かれることとなった。それはまた、それぞれのメンバーが同様の感覚を共有していたがために、既述の拡大・発展から縮小・衰退という高齢社会悲観論に共鳴してしまう心性を持っていたのではないかという内省へと連なっていった。

それゆえ、議論の過程で、人々をより具体的な存在としてとらえる「場」の設定の必要とともに、その具体的な存在である一人ひとりの人々にとって、高齢社会という新たな社会に生きるために不可欠なものは何であるのかを検討することの必要が意識されることとなった。議論の結果、その「場」とは人々がお互いの顔が見える関係であるコミュニティであり、人々が生きるために不可欠なものとして、その互いの顔が見える関係における「相互の承認」と「居場所」、そして自分を社会に位置づけるための「ロールモデル」、そして自分がそのコミュニティの「主役」になっているという「肯定感」、さらにその自分が他者とともに未来に向けてこの社会をつくっていくという「希望」であることが確認された。そして、このようなコミュニティをベースにした社会では、高齢者もそれぞれ具体的な存在として具体的な場面で活躍できる、コミュニティの担い手になり得るのではないかと、それこそが多世代交流の核となるべきことではないのか、との認識がメンバーの間で共有されることとなった。

2. 「カッコイイおとなプロジェクト」へ

(1) おとながカッコイイ生き方を示すコミュニティ

この社会はなぜ悲観論に傾いてしまうのか、なぜ活力がないように感じられてしまうのか。議論はこの疑問から始められた。その結果、端的におとなたちが過去の拡大再生産の時代の価値観にとらわれたままであり、それが個人の感情や行動を含めた存在のあり方としては「依存」を生んでいるのではないかと認識された。会社への依存、行政への依存、そしてもっと漠然としているが、社会への依存、そういうものが人々の観念を縛り付け、行動を規定していて、すでに拡大再生産の社会ではなくなっている中で、自分の思うようにならないことをすべて他者の責任に転嫁して、不平不満を言い、クレームをつける。こういう人々の存在そのものが社会を閉塞感に覆われたものにしてしまっているのではないかと意識されたのである。そして、この場合の社会とは、国というような漠然とした大きなものであることも確認された。

これに対して生き生きと活力ある社会とはどのようなものなのかが、議論され、それは、人々が依存し、不平不満を言い、結果的に孤立していくのではなく、自立して、社会をつくり、担い、常に自分が新しくなっていく感覚を持ち、その感覚に突き動かされるかのようにして次へ次へと自分を駆動していくような社会であるとされた。そのような社会は、漠然とした大きな社会ではなく、むしろ個別具体的に人々が交流し、他者とともに生きていることを実感できる、顔が見える関係の社会、つまり基本は自分が生活している「地場」のコミュニティであると思われた。

この観点からは、自立とは孤立の別名ではなく、むしろ他者との相互承認関係の中で、他者とともに社会をつくる、頼り頼られながら、人々との「間」に自分をつくり出すかのような存在のあり方であることとなる。そして、この「間」で常に関係を組み換えつつ、自分を次へ次へとつくりかえていくおとなの存在そのものが、子どもたちには生き生きとして見え、子どもたちの目にカッコイイおとなに映るのではないか、こういう議論になった。

このようなおとなは、また子どもたちが生活しているコミュニティで、子どもたちを巻き込んで、その生き生きとした活動を体感させ、子どもたちとの「間」に自分をつくりあげ、子どもに生き方を示すことができるロールモデルとなるのではないか、こういうことが期待されることとなった。そして、そのようなおとなと触れあうことのできる子どもたち自身が、自分が生活するコミュニティを大事に思い、将来あんなおとなになりたいとい

う希望を抱くことにもなるのではないかと思われた。

ここから、議論は子どもにカッコイイ生き方を見せるコミュニティをつくる「カッコイイおとなプロジェクト」へと展開していった。

(2) 子どもを主役にするカッコイイおとな

上記の観点から次に、では、どのようなおとなが子どもにとってカッコイイのかという議論になった。結論的には、社会に依存せず、不平不満をいわず、人に責任を転嫁しないで、自分で他者とともに社会をつくり、経営し、日々新しくなっていく自分を感じ取って生き生きと暮らし、他者への配慮を忘れずに、人と人との「間」に自分を位置づけていける人、そういう人がカッコイイのではないかということになった。

そしてそういうおとなはまた、子どもをこの社会の主役にして、子どもたちの存在を尊重し、活動を支え、子どもたちがこの社会を新しくしていくことをうれしく思い、そのために自分の経験や知識を喜んで伝え、子どもと一緒に社会をつくり、経営していく、そういう存在ではないか、とそのイメージがメンバーの間で共有されることとなった。

そして、このようなコミュニティで育った子どもたちは、子どもであることで教育やケアの対象とされるのではなく、むしろ子どもであることでおとなたちと一緒に活動し、その役割を担い、新しい時代の価値観をつくりだして、コミュニティを新たにつくりかえていく主役としての地位を得る、そういう存在としてイメージされることとなった。

このような子どもイメージを実現できる地域コミュニティの形成が第一部会の課題となっていた。

そしてそれはまた、既述の子どもの貧困など社会的な問題を、地域コミュニティで子どもにかかわることで、子どもたちの自立を促しつつ、解決する方途を探ることにもつながるのではないかと期待された。たとえば、貧困家庭の子どもの方が学校における学力が低いことは分かっている。裕福な家庭の子どもの学力が高いのは、塾に行かせたり家庭教師をつけたり、様々な教育条件を整えることができるからであり、また家庭が持っている文化が学力向上に適応的なものでもあるといわれている。

しかし反面で、貧困家庭の親の自己肯定感が低く、その結果、親が家庭で子どもをきちんと肯定できる関係をつくれないうまま、さらにはひどい場合には虐待などともなう子どもの存在の否定などと結びついて、子どもが学校にあがってくる事例が増えている。その段階で、すでに子どもたち自身が、自分は頑張ったってどうしようもないとか、自分は頑張れないと思いついて、努力することを放棄してしまう傾向にあることもわかって

いる。これが学力の低さと関係しているといわれる。そうであれば、地域社会が子どもにかかわることで、事態を好転させる契機も見えてくる。子どもたちに、地域社会の中で人から肯定されるという感覚を身につけることで、子どもたちの学力が上がっていくという経験則的な議論ができるようになるのである。

学校と地域社会が連携をとりながら、子どもたちに対する肯定的な関係をつくっていく必要があり、その過程で、おとなたちが子どもたちに対して個人という関係よりも、集合体として経験や知識を伝えることで、子どもたち自身が自らこの社会を担っていけるのだ、そして自分の人生をつくっていけるのだと思えるようになる、そのような経験をつむことを保障する必要があるということもメンバーによって認識された。

(3) 学校との協働

上記のような議論の到達点として学校との連携・協働が検討の俎上へのぼることとなった。そのとき着目されたのが、教育改革の大きな方向性として示されたコミュニティスクールの実装化と地域学校協働活動の推進という国の施策である。中央教育審議会は、昨今の急激な科学技術の進展とその裏にある子どもの貧困などの社会問題、そしてそれらを背景とした教師のオーバーワークと学校の福祉機関化を見据えて、それらの解決のために、教育課程は学校だけでは完結しないという観点を打ち出して、「社会に開かれた教育課程」を提唱し、その具体化の方途としてコミュニティスクールの実装化・普及と地域学校協働活動の推進を新たな教育改革の方向として政策化している。

この時、重視されるのは、子どもの成長を軸にして、小学校区を基本とするちいさなコミュニティで、学校を核に、地域住民が総がかりで子どもの学びを支え、その過程を通して、地域住民自身が住民自治を鍛え、地域コミュニティをつくり、経営し、特色ある地域コミュニティを実現することである。それはいいかえれば、子どもたちに豊かな社会体験を、地域コミュニティで保障することで、子どもたちが来たるべき新たな社会、とくに少子高齢人口減少と AI 技術などがシンギュラリティを迎える未曾有の社会において、自らの力で人生を切り拓いていく力をつけるということであり、そのために地域コミュニティのおとなに何ができるのかが問われているということでもある。

この議論では次の 2 つの方向性が確認された。一つは、子どもたち自身の学びのあり方である。彼らは学校で従来のいわゆる蓄積型の教育を受けて、知識や文化の伝承を受け、その上で地域コミュニティでおとなたちと交わることで、他者との「間」をつくりだし、他者と協働して価値を生み出す実践を重ねることで、その「間」に自分を豊かに形成し、

さらにそれを学校へと還元することで、学校の教育課程を価値多元性に裏打ちされた基礎的な学習へと組み換えていくことである。つまり子どもを媒介として、地域コミュニティと学校とが知の循環関係をつくりだすのであり、そのときの基本は学校における伝達型・蓄積型教育とそれを受けて地域で価値を変容させる探求型の教育である。

二つは、地域コミュニティのおとなが学校の教育活動にかかわることで、学校の持つ教育資源を多様性のある、多元的なものへと組み換えて、地域社会における探求的な体験活動と学校内の教育課程を接合していくということである。

この二つの方向性が重なることで、学校を核として、子どもたちの成長を地域のおとなたちが支える関係がつけられ、相互に認めあい、ささえあい、新たな価値をつくりだし続ける「学び」ベースの教育コミュニティが構成されることが期待された。そこではまた、子どもたちがコミュニティの主役へと育てられながら、おとなとの「間」に自分を生成し続けることで、おとなをも変化させ、コミュニティの中にさまざまな価値をつくりだし続ける循環をつくる主体として立ち上がること、そして、それを支える役割をおとなたちが担うことで、子どもたちからカッコイイおとなとして認められることが期待された。

3. アクションプラン：若葉台団地での実装

これらの議論の過程で、今後、この考え方にもとづいたプログラムを実装する試みを行うことの必要が認識され、そのフィールドを小学校区くらいのコミュニティとし、そこに子どもを含めたさまざまな住民がかかわってさまざまに活動するコミュニティ、つまりちいさな〈社会〉をたくさんつくることで、既述の新しい社会イメージを実現することが期待された。その折、神奈川県住宅供給公社から、急速に高齢化する団地でありながら、住民が活発な活動を展開している若葉台団地をフィールドにできないかとの提案があり、第一部会としては、この若葉台団地をフィールドとして上記の「カッコイイおとなプロジェクト」と「子どもを主役にするプロジェクト」融合して、新しい持続可能なコミュニティを形成する試みを行うこと、つまり具体的なアクションプランをつくり、それを実験的に行うことで合意された。

この場合、このプログラムを実施するための実行委員会のようなものをつくり、それが全体のプログラム実施を調整するとともに、当面、次のような具体的な取り組みを行うことが考えられている。



図1 「カッコイイおとなプロジェクト」のイメージ

まずたとえば、様々なアンケート調査、イベント、セミナー等を展開し、その過程でサークル、グループ、コミュニティをつくっていく。さらに、グループやコミュニティどうしが交流して、新しい価値や新しい活動さらには新しいグループやコミュニティをつくり続けていく。そして若葉台団地全体が、新しい価値をつくり出して、自分たちのサークル、グループ、コミュニティが常に生まれ変わっていき、それらが若葉台団地全体を覆うようなイメージの社会をつくる。



図2 若葉台団地全体図

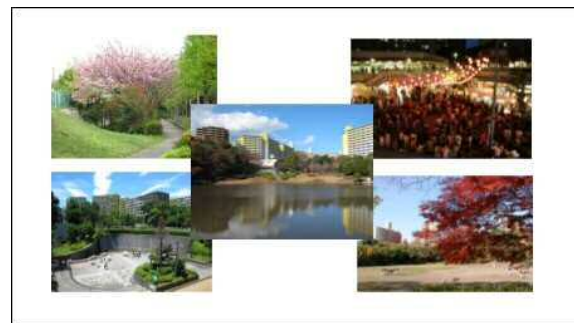


図3 若葉台団地イメージ

そして、そのためにまずは、若葉台団地での展開に向けて、具体的なイメージをふくらませるためにグループで現地視察をしてはどうかという話があった。それぞれのアクターとなる方々が一体何ができるか、ということをもう少し自分達のところに引き付けて考えていく必要があるということである。

また、今後のプログラム実施については、現在、活発に動いている住民が、学校とも良好な関係を築いているため、先のコミュニティスクールの議論ともかかわらせながら、地元の公立小中学校及び私立の中等教育学校とも連携をとって、子どもたちの学びとこのプログラムを接合し、子どもたちに豊かな社会体験を保障する取り組みを進めることが考えられる。その過程で、子どもたち自身がここをフィールドにして、自分たちなりの街のイメージをつくっていくことが大切であると思われる。それが今後、「カッコイイおとなプロ

プロジェクト」が「子どもが主役プロジェクト」へと展開していくための鍵となるものと思われる。

まずは、来年度以降、小さな取組みから着手をして、動きをつくっていきたいと思う。また、具体的なフィールドにおける実装実験を行うと、メンバーの間で、それぞれのかかわり方に濃淡が出てくるが、それはある程度仕方のないことであると受け止め、それぞれのメンバーがアクターとして可能な範囲でかかわりつつ、新たなプロジェクトを実装することを体験し、学び、それをもとにしてそれぞれのフィールドで新たな動きをつくりだすことが期待される。

第二部会「シニアと就労・起業」

1 検討メンバー

リーダー 株式会社ニッセイ基礎研究所 主任研究員 前田展弘氏（東京大学高齢社会総合研究機構 客員研究員）

県、横浜市、小田原市、一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ、特定非営利活動法人 YUVEC、特定非営利活動法人 YMCA コミュニティサポート、第一生命保険株式会社、大塚製薬株式会社、横浜国立大学、関東学院大学、横浜市立大学、神奈川県中小企業団体中央会 他

2 目的・課題

人生 100 歳時代が現実的に訪れようとしている今、寿命が延長した後半人生を如何に充実させることができるか、一人ひとりの人生の質を左右する重要な個人の課題であると同時に、社会にとっても地域社会のあり様に大きな影響を与える重要な課題である。仮に 60 歳、65 歳で現役をリタイアした後も、30 年、40 年に及ぶ人生がある。60 歳、65 歳というタイミングは、人生の通過点に過ぎない。

また、現代の高齢者はかつての高齢者と比べ、同じ年齢で比較した場合に身体能力面で若返っていることが様々な研究から明らかとされている。こうした実態を踏まえて日本老年学会及び日本老年医学界は 2017 年 1 月に、65 歳以上を一律に「高齢者」として取り扱う慣例を見直すことを提言している。65～74 歳を「准高齢者」、75～89 歳を「高齢者」、90 歳以上を「超高齢者」として区分するものである。少なくとも 74 歳までは今まで画一的に扱われてきたいわゆる“高齢者ではない”というメッセージがここに込められている。

しかしながら、シニアの実態を見れば、リタイアした後、「やることがない、行くところがない、会いたい人もいない」ため、自宅に閉じこもりがちな生活を余儀なくしている人が少なくない。個人にとっても社会にとっても不健康な状態が続いている。

そこで第二部会では、人生 100 歳時代における「シニアの就労・起業」をテーマに、リタイアしたシニアが生き活きと自分らしく活躍し続けられるように地域社会として何ができるか、その方策を見出すことを議論の目的とした。

3 検討状況

第二部会では、まず検討メンバーの関心事項を発散、共有化するなかで、中間報告（11月）までの前半に「求められる解の大きな方向性」を定め、後半に現実的に取り組むべき「具体的な活動内容」について検討を行った。ここでは前半の議論の経緯について報告する（後半については、「3. 検討結果」で後述する）。

振り返れば、検討開始当初、このテーマに関するメンバーの関心事項をうかがっていくと、「人生100歳時代のライフデザインをどのように考えるか」、「雇用市場の在り方をどのように見直すか」、「シニアの自立をどのようにサポートしていくか」、また「シニアの活躍の場を拡げることについて具体的なビジネスモデルとしてどう構築できるか」、「シニアの起業をどう進めるか」、「企業内の教育研修のところで何かできないか」など、非常に幅広い視点から多様な意見が寄せられた。

これらの意見を収斂していくと、①「若者が人生100年をどう生き抜いていけるかという問題」、②現役をリタイアした後の「シニアのセカンドライフの空洞化問題」の二つが大きな論点となった。

若者に対する印象としては、「人生100年と言われても想像できない人がほとんどである」、「今の中高齢世代と比べると、仕事に対する考え方はより柔軟で多様化している。企業に執着するよりも働きがい・やりがいを重要視している」、「意見のぶつかり合いや競争することが少ない学生時代をすごしている」などの意見があった。この時点で、今後部会として何ができるかを考えると、「若者」のテーマに関しては、人生100年を前提とした「ライフデザインの教育研修」を実施していくことが挙げられた。

一方、「シニアのセカンドライフの空洞化」については、すでに顕在化している喫緊の社会的命題であることを認識するなかで、シニアの活躍の場を広げていくには、シニアの就労に関するいわゆる「入口」「出口」「マッチング」の部分で新たなアプローチを講じていくことが挙げられた。この課題に対しては現在、全国各地で様々な取り組みが進められているが、思うように取り組みは進んでいない実態がうかがえる。もう少しクリエイティブな発想が必要であり、例えば、地域の課題解決につながるような新たな事業をゼロ発で創造して、そこでシニアの方に活躍いただくというアプローチが有効ではないかといった意見も寄せられた。また、厚生労働省が昨年（2016）からスタートさせた「生涯現役促進地域連携事業」と連携していくことが有効ではないか、こうした意見もあった。

このように「シニアの就労・起業」をテーマに議論をスタートさせたが、「働くこと」は人生100歳時代の経済基盤を支える方策を考えることに等しく、それは高齢

期の話に限ったことではない。むしろ若いときから考えることが必要であり、第二部会の議論は「就労・起業⇒生き方、働き方」、「シニアの話⇒若者を含めた話」に拡張していった。このことは第二部会の議論の経緯として特徴的なことと言える。

＜第二部会の検討内容（中間報告より）＞



- 人生100年のライフデザイン教育の実施
 - より生きがい、働きがいのあるマルチステージを楽しめる人生構築に向けて
 <コンテンツ・イメージ>

- ①基本的な考え方
- ②個人（若者）の自己防衛策
- ③企業、行政（地域・社会）への要請事項
- ④人生100歳のロールモデル・可視化

《何ができるか》

- コンテンツの開発（特定メンバー）
- ライフデザイン研修（大学、自治体など）等

- アクティブシニア向け「活躍の場」の開拓
 - 気楽にマイペースに、楽しく活躍できる場とは
 - 地域の課題解決につながるシニアの活かし方

- 高齢者雇用における「入口」「出口」「マッチング」の問題解決が必要（シニア個人と企業の双方への働きかけが必要）
- 具体的なその仕事の明確化（想像を含む）
 どこで何を、どのように活躍できるのか
- その場をゼロから創り出す視点も重要（自治体の施策等で）
- 企業への要請も必要（ライフデザイン研修等）

《何ができるか》

- WGとして議論、アイデアの創出をはかる
- 生涯現役促進地域連携事業他と連携して取組む等

資料：筆者作成

4 検討結果

以上の経緯により、第二部会では「人生 100 歳時代の生き方、働き方」を大きなテーマとして位置づけ直すなかで、「若者」のこれからについて、またセカンドライフの空洞化問題を含む「後半人生」について何ができるか検討を重ねた。

最終的に「若者」の方については、私たち検討メンバーが 10～20 代の若者のことを考えるとどうしてもなかなか的確なことを言えない可能性があり、将来を考えていくうえでは、「若者との対話」が必要である。また、人生 100 歳といった話をする際、とにかくネガティブな情報を発信しがちであるのでそれに留意しながら、できるだけ将来を明るく展望できるような情報発信と対話をはかっていくことが若者への対応として望ましいことではないかという結論に至った。具体的な取組みの話までには及んでいないが、今後も若者への対応については継続的に検討していくこととした。

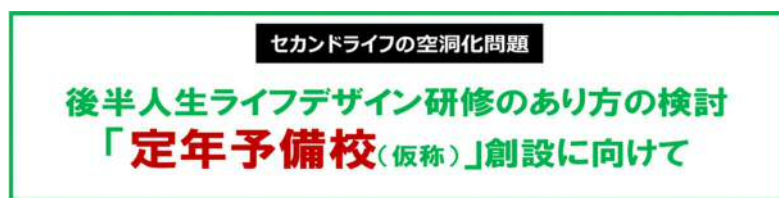
一方、「後半人生」については、次の活動を構想するに至った。それは「定年予備校（仮称）」というものである。人生 100 歳時代では、60 歳、65 歳というタイミングからよりスムーズにセカンドキャリア、新たな生活ステージに移行できることが望まれるが、その移行を支援する社会的な仕組みは乏しい。実際、企業などでは中高年齢層を対象にリタイアメント研修あるいはライフデザイン研修といった類の研修が行われているが、その内容はお金のこと、社会保険のこと、健康のこと等が中心で、能力開発やキャリアデザインという視点は少ない。また中小零細企業や地域で暮らす一般の方々に対して、セカンドキャリアに誘うような動機付けを含む機会は乏しいのが実態である。

そこで「定年予備校」では、まずセカンドキャリアとしてどのような選択肢があるのかを明確にして、その選択肢につなげていく研修を実施する。実施の対象及びパターンについては 2 つあり、一つは大企業で行われている企業内研修を改める形で定年予備校の研修プログラムを実施するパターン、もう一つは特定の地域で住民の方や研修を受ける機会がない中小零細企業の方々を対象に行うパターンである。第二部会として取組むとすれば、後者のほうが望ましいと思われる。具体的な研修内容については今後詰めていく必要があるが、座学、演習、キャリアに移行する研修を想定する（詳細は下図参照）。定年予備校の最大の特徴は、「マルチステージ」の『選択肢』を知れること、またそのステージに移行するために必要なノウハウやスキルを体験できることにある。マルチステージは、「起業する」、「自宅で働く」、「NPO や社団を立ち上げる」、「協同労働に参加する」、「海外で活動する」といった“働き方”に関することと、「農業を始めたい」、「介護の仕事をしたい」、「子育て関係（学童保育含む）に携わりたい」、「観光ガイドになりたい」、「若手経営者の経営

支援をしたい」、「英語を活かしたい」、「WEB 関係で何かしたい」など、ジャンル別の新たにチャレンジしたいニーズから、ステージが極めて多様になる。これらを整理・可視化すること、そしてそのステージへの円滑な移行方法を築くことが必要であり、それが定年予備校の重要な要素（コアコンピテンス）になると考える。

なお、検討メンバーからは、出口の部分をいかに開拓するか、実績をどのように作っていくかが課題。セカンドキャリア開発に向けて、本人の意識を変えていくような内容も求められる。運営側として「本人が望む」ことに留意するが、そもそも本人が知らないことが多いことも事実で、意外とやってみると楽しいことも多く、そうしたことも伝えられると良いといった意見も寄せられた。

< 「定年予備校（仮称）」構想の概要（最終報告より） >



1. 目的

人生100歳時代においては、50歳からの後半人生を如何に充実させることができるか、一人ひとりの人生の質を左右する重要な課題である。書籍「ライフシフト」の中でも指摘されているように、人生100歳時代の人生は、「教育→仕事→引退」という単一的な3ステージモデルではなく、**複数のキャリアを積み重ねられる「マルチステージモデル」が理想**である。そのためには、**マルチステージの選択肢を知ると同時にチャレンジする方法をより具体的に知る（体感する）ことが求められる**。しかしながら、そのようなキャリアパス支援を行う社会教育、企業内研修は見当たらない。そこで本プロジェクトでは、多くの人が**人生100歳時代において本人が望む「マルチステージ」を実現できるような新たな研修事業を構築すること**を目的とする。

2. 実施対象及び受講者対象

(1) 本プロジェクトの趣旨に賛同する**特定企業（一定の従業員規模のある大企業を想定）**

- ✓ 福利厚生あるいは健康経営の一環として、従来の企業ない研修（ライフプラン研修を変更）を見直す形で実施
- ✓ 受講対象者は50～64歳
- ✓ 費用は企業負担

(2) 本プロジェクトの趣旨に賛同する**自治体（住民及び中小零細企業の従業員をカバー）**

- ✓ 特定のエリアごとに参加者を募集する形で実施
- ✓ 受講対象者は50～64歳
- ✓ 費用は参加者負担（自治体から補助が出せればbetter）

3. 内容・特徴

(1) 座学 (10時間)

- ①総論 : 人生100歳時代と後半人生
- ②基礎知識 : セカンドライフに必要な基礎情報
- ③マルチステージの選択肢
※どれだけの選択肢があるのか可視化

(2) 演習 (2時間)

- ④自己棚卸し : 自分の能力・価値とニーズを再確認
- ⑤ワークショップ : グループワークで気づきあう

(3) マルチステージコース別キャリア移行研修

コース別の研修 (座学)、スキル養成、インターン、見学など

地域密着型！

- 定年予備校の最大の特徴は、「**マルチステージの選択肢を知れること**」、また**そのステージに移行するために必要なノウハウやスキルを体験できること**にある。
- マルチステージは、「起業する」、「自宅で働く」、「NPOや社団を立ち上げる」、「協同労働に参加する」、「海外で活動する」といった**“働き方”に関すること**、
- 「農業を始めたい」、「介護の仕事をしたい」、「子育て関係 (学童保育含む) に携わりたい」、「観光ガイドになりたい」、「若手経営者の経営支援をしたい」、「英語を活かしたい」、「WEB関係で何かしたい」など、**ジャンル別の新たにチャレンジしたいニーズ**から、ステージが極めて多様になる。
- これらを**整理・可視化**すること、そしてその**ステージへの円滑な移行方法を築くこと**が必要であり、それがコアコンピテンスになる。

5 アクションプラン

今後については、特定の地域で試行的に「定年予備校 (仮称)」のコンセプトにもとづく研修を実施することが望まれる。そのためには、運営体制を構築した上で、実効的な研修プログラム、事業モデルの構築に着手する必要がある。既存の研修との違いは、具体的なキャリアやステージにつながる「出口」が明確で、その出口に円滑に移行できる研修内容となっていることである。したがって、特定の地域の中でどれだけの出口があるのかを洗い出すとともに、出口となる場 (事業所等) と定年予備校が協力関係を結ぶ必要がある。これだけに限らないが、具体的な事業として自走できるように取組んでいく必要がある。

リタイアした後は自宅のある地域の中で活躍の場を求めたい人は多い。定年予備校が実効的に機能できれば、リタイアした後、定年予備校を通じて、自体のそばの地域の中で活躍できる人が増えるに違いない。人生100歳時代のマルチステージ移行支援事業として「定年予備校」が県内各地で展開されることが最終的な理想である。そのことにより、人生100歳をより謳歌できる人が県内で増えていくことを期待したい。

※なお、本稿で「定年予備校 (仮称)」としていた名称は、平成30年度より「現役世代マルチライフ推進プロジェクト」として改称され、取り組みが進められる予定にある。

第三部会「シニアと地域社会」

1 検討メンバー

リーダー 公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 主任研究員 澤岡 詩野
神奈川県、相模原市、横須賀市、藤沢市、綾瀬市、認定特定非営利活動法人藤沢
市民活動推進機構、特定非営利活動法人さがみはら市民会議、東海大学、松蔭大
学、昭和音楽大学、星槎大学

2 目的・課題

地域力の低下は限界集落や地方都市に限らず、現代日本の抱える大きな課題となっ
ています。地域活動の現場では、「若手（60代）が入ってこないし、団塊世代の姿が地
域に見えないのはなぜ？」「一人でいくつもの役をこなしていて、もう限界」、こんな
声を伺うことが少なくありません。実際に、東京のベッドタウンである江戸川区の大
規模集合住宅の中高年者を対象に行った調査*1では、回答者の4割が会や団体・サー
クル活動に不参加で、週一回未満しかご近所の人と会話（挨拶なども含む）をしてい
ませんでした。これは、職住分離で現役時代を過ごしてきた企業退職男性で多くみら
れ、定年退職後の多くの時間を過ごすであろう地域に「居場所（活動や人とのつなが
り）」をもたない男性の姿が浮き彫りになりました。さらに、3割弱が孤独死・孤立死
への不安を挙げており、安心して地域に棲み続けるためにも、地域活動への参加やご
近所とのつながりといった「居場所」を創り出すことが重要な課題といえます。

今後、団塊世代が後期高齢者の仲間入りをしていくなかで、どの様なつながり方、
地域コミュニティの在り方が求められているのでしょうか？このヒントを、神奈川県
横浜市の65歳以上の住民を対象に行った「地域での活動と健康に関する調査」*2か
ら検討してみたいと思います。代表的な地域活動である町内会・自治会活動に月数回
以上参加しているのは1割、年に数回程度が3割、参加をしていない人が男女ともに
6割と、加入はしていても実際に活動していない人が多くを占めていました。ですが、
参加をしていない人が地域とのつながりを全くもたない訳ではなく、ご近所とのあいさ
つについては、頻繁にしている人が6割以上を占め、全くしていない人は1割弱に過
ぎませんでした。これらの町内会・自治会活動に月数回程度・年数回程度でも参加し
ている人はしていない人よりも、近所とあいさつよくする・時々する人はしない人よ
りも、男女ともに、ご近所との支えあいに対して前向きな意識を持っていることがわ
かりました。

ここで注目すべきは、年数回程度でも地域の活動に参加したり、時々でもご近所と

あいさつするといった『ゆるやかな地域との関わり』が、ご近所との支えあいへの意識を高めていたことです。限られた人々が中心となって地域コミュニティを支える現在の在り方には限界がきているなかで、今後は、『ゆるやかな地域との関わり』を前提にした誘い掛けをしていくことが求められていると言えます。ここから第三部会では、横浜市的一般高齢者*2や杉並区*3を対象に行った調査でも明らかにされている地域との関わりが希薄な男性に着目し、産官学民が連携し、地域コミュニティにゆるやかに巻き込んでいく為の仕組みの在り方を検討しました。

*1：2010年11月「高齢社会に関する調査」

*2：2013年10月「地域での活動と健康に関する調査」

近隣に心配事や愚痴を聞いてくれる人がいる：男性7.5% 女性23.8%

*3：2008年8月「杉並区一人暮らし後期高齢者実態調査」

近所に用事・手伝いを頼める人が居ない：男性74.3% 女性59.9%

一日誰とも言葉を交わさない：男性13.5% 女性10.7%

3 検討状況

部会では、大学、自治体、中間支援組織など、検討メンバーの所属機関で既に行われている取組を紹介し、それぞれの立場から「シニアと地域社会」に関する課題の検討を行いました。

論点は以下の4点に集約されます。

①地域と「ゆるやか」に関れる場づくり

- 自助や共助で地域に関わろうという人が少なく、どう仕掛けるかが難しい
- まずは地域につなげるためのゆるやかな仕掛けとして「たまり場」や「縁側」等が必要
- 大和市の文化複合拠点シリウスには大学やNPOが出向いており、講座で待つのは限界があり、出向いていくことが重要
- 藤沢市の市民活動センターはコンビニなどで、スタイリッシュなボランティア事例集などを配布しており、そこから相談につながることも少なくない

②求められる大学と自治体・中間支援組織、民間企業や商店との「新たな連携」

- 藤沢市の慶応SFCが子ども食堂をやっている取組などがあるが、大学と地域の連携はなかなか進んでいない
- 大学でシニアが学ぶことで、若い学生さんの態度が変わってきている
- 学生さんを便利な戦力ではなく、地域を創り上げるパートナーと考えていない
- シニアの生活に関わる大学、自治体、中間支援組織、民間企業といった全ての主体がウインウインに連携する仕組みづくり

③学びからの出口を「横断的」にリスト化する必要性

- 役所内で高齢者福祉関連と市民活動関連の部署同士すらも連携ができていない
(住民からすればどうでもよい話)
- 趣味で完結するのではなく、地域への還元につなげていくことが難しい
 - 重すぎない程度の+αのアクション，ゆるやかな誘導が必要
 - 自分の地域で活動したくない人に向けては，広域的な情報提供が重要
(自分が住んでいる地域ではなくても，どこかにつながっていれば OK という広い視点)

④関心の薄い高齢者を地域に，多様な主体間を「コーディネート」する役割

- 様々な場にいる人材を横断的に地域のニーズにつなげる機関がない
- ワンストップで，本人のニーズに関連のある多様な活躍の場の選択肢を個々の状況に応じた形で段階的に提示し，長期的に関わる相談者が必要
- 今はその気にならなくても，やりたいと思ったときに，すぐにアクションにつなげてあげられる場が必要

4 検討結果

こうしてみえてきた4つの課題を解決するヒントを得るべく、第三部会では産官学民の垣根を超えた「地域連携」、多世代のつながりが世代を超えて循環していく「多世代共生」の最前線をいく大田区大森の『語らいの駅』を訪問（2018年1月17日10時～12時）しました。ここは、半年前に地域の基幹病院であり、全員参加の地域包括ケアシステム「みま～も」を進めてきた牧田病院が、地域の地縁組織や個人、社会福祉法人、医療・介護事業者、民間企業を巻き込み、多世代がゆるやかにつながり、お互いに支え合う拠点として立ち上げました。

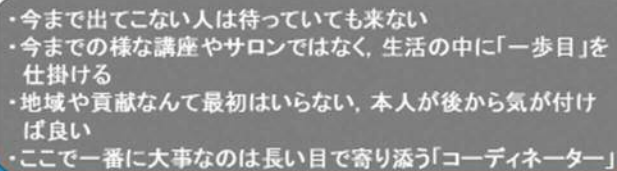
半年が経過した語らいの駅では、単にお茶を飲んだり、講座に参加したり、専門職に相談に来ていた人の間でゆるやかなつながりが生まれ始めています。さらに役割を見出す人も出てきており、子育てママ向け講座では民生委員が子守をかってでたり、小学生が放課後に遊びにきた時にはかあさん（シニア女性）達が見守ったり手芸を教え、子ども達から元気を貰ったり、世代を超えた力の循環がうまれています。

これを可能にしたのが、多世代・多様な主体をつなげるコーディネーターの存在といえます。語らいの駅の運営を担う専門職は「ただ場を用意しただけでは人は来ないし、つながらない。誰かがつなぎ手として動く必要がある」と話します。この視察から、議論でも指摘されていたコーディネーターの重要性を再認識すると共に、シニア

の地域社会との関わりを考える上で「ジェネラティビティ（次世代の価値、地域の在り方を創り出す行為に積極的に関わっていく事）」と「ゆるやかなソーシャルキャピタル」という視点を見出しました。

いわゆるソーシャルキャピタルは 多くの人には「重過ぎる」…？

- 意識すべきは「地域」ではなく「徒歩圏・自転車圏」
→「最後まで残る範囲」が本当に意味のある地域
- 自助、ボランティアや地域貢献などと言われると重い
→特に**団塊世代以降の価値観は「マイペース」**
→支援する側と支援される側の境界線は「曖昧」が良い
- ゼロよりも「ゆるやか」でもつながりがあれば上出来
→いきなり活動参加やグループ立上げは目指さない
→埋もれた閉じこもり予備軍を「一歩」引き出す事がゴール

- 
- ・今まで出てこない人は待っていても来ない
 - ・今までの様な講座やサロンではなく、生活の中に「一歩目」を仕掛ける
 - ・地域や貢献なんて最初はいらない、本人が後から気が付けば良い
 - ・ここで一番に大事なものは長い目で寄り添う「コーディネーター」

5 アクションプラン

これまでの議論を集約した形で、アクションプラン「ゆるやかなソーシャルキャピタルが生まれる居場所『ご近所ラボ』」が提案されました。このプランが従来の公民館や市民活動センター、生涯学習、サロンなどと異なるのは、今まで関わりの無かった高齢住民を待つのではなく、こちらからコンビニやショッピングモール、カフェなど日常生活に出向いて行って巻き込むことと言えます。

ゆるやかなソーシャルキャピタルが 生まれる居場所「ご近所ラボ」

■場所:

- 地域に関わりの少ない人の家以外の生活の中
- お買い物に付き合い暇そうにウロウロする人
- 本を片手にドトールで本を読む人
- 散歩の帰りに必ず立ち寄るコンビニ
- ➡ショッピングモール、カフェ、コンビニ、ジム、図書館など

■運営:

- 場所と活動の場の提供
- ➡地元の商業施設など
- ☺リピーターの獲得、地域の活性化で購買も活発に？
- お墨付きや広報手段の提供
- ➡役所などの公的機関
- ☺閉じこもりや孤独死を抑止でき、財政負担も軽減？
- 講座の企画・運営や「一歩」に向けた長期的なサポート
- ➡地元の市民活動センターなどの中間支援組織
- ☺リーチできない人への働きかけ、担い手の裾野が広がる？

部会では、色々な日常生活にある場を活用することが想定される中で、高齢男性をターゲットに、例えば、ショッピングモールのホームセンターを活用することを検討しました。具体的な対象として、配偶者の買い物についてきて所在無げにショッピングモールをウロウロする人、大工仕事が好きで日曜日のホームセンターに通う人などが考えられます。役所の広報などは見ないし、興味すらない人も、モール主催の日曜大工講座などであれば目を留め、申し込んでくるのではないかと。そうして参加した数回の講座期間には、学んだ大工の技術を実際に役立てている地域の団体（高齢者宅の修繕などを請け負う優良ボランティアなど）との交流が行われ、コーディネーターが講座終了後の展開を示していきます。その後、定期的に修了生の集まりが行われるなかで、ホームセンター主催の夏休み工作教室などで活躍するなどを経験すれば、人に喜ばれる楽しさ、次世代の育ちを応援する楽しさに目覚めるのではないかと。そこまでくれば、地元の仲間と共に、地域で新たな何かを始めようと、公民館や市民活動センター、生涯学習の場にも目が向いていくのではないかと。

より具体的なアクションプランが話されるなかで見出された大きな課題は、「特定の民間企業と自治体が連携することの壁」と、「コーディネーターの適任者を探す難しさ」でした。検討メンバーとして参加する中間支援組織からは、連携を実現するのも、コーディネーターを担うのも、地元の中間支援組織が最適との意見が出されました。本年度の第三部会で検討されたのは高齢男性をターゲットに、ホームセンターという場でのプランでしたが、対象や地域に応じた様々な組み合わせがあると言えます。

次年度は、「ゆるやかなソーシャルキャピタルが生まれる『ご近所ラボ』」が成立する為の要件を見出すべく、アクションリサーチを行う予定です。

そんな場を多くの人が行き交う 「ショッピングモール」に作ったら？

例えば、男子が大好きなDIYで仕掛けるとすると
「ホームセンター」で、「ご近所ラボ：男のDIY講座」を役所との共催で
開催（負担が無く、お互いが仲良くなれる6回くらい？）

- 広報だけでなくモールでPRすることで、新たなヒトにリーチ
- 趣味で働きかけることで、地域に関心を持たない人にもヒット
- 役所のお墨付きがあるということで信頼感

↓
講座終了後の活動継続を目指してコーディネーターが暗躍

↓
ホームセンターの空きスペースで定期的な会合を開催し、DIYのお助け
を行うシニアの活動等も紹介（仲間ができて、つながる喜びを知る）

↓
ホームセンターで開催する夏休み工作講座、お客さんのサポートなど
で活動（人に喜ばれる楽しさを知る）

↓
新たな関心が生まれ、他の講座や活動にも目が行く
b 全ての課程で重要なのはコーディネーター！